



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社

コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 則久 芳行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 橋 修一

TEL 03-4582-3026

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	336,476	△15.0	6,601	47.5	5,501	241.7	2,543	—
21年3月期	396,065	△20.8	4,474	63.5	1,609	9.1	△5,147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.22	4.32	15.8	2.4	2.0
21年3月期	△18.86	—	△28.9	0.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 36百万円 21年3月期 △855百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	222,588	20,310	7.9	△54.76
21年3月期	240,788	16,936	6.1	△62.79

(参考) 自己資本 22年3月期 17,587百万円 21年3月期 14,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,845	△1,689	891	26,967
21年3月期	17,236	2,719	△21,880	23,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	136,000	△8.0	500	△67.0	100	△90.0	△200	—	△0.73
通期	317,000	△5.8	4,600	△30.3	3,000	△45.5	1,700	△33.1	6.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 275,313,598株 21年3月期 275,097,086株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 425,236株 21年3月期 411,183株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	275,321	△15.9	3,974	108.0	3,078	489.1	1,523	—
21年3月期	327,258	△22.7	1,910	129.3	522	41.1	△5,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.51	2.44
21年3月期	△21.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	184,421		13,939		7.6	△68.03		
21年3月期	204,886		12,003		5.9	△72.16		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,939百万円 21年3月期 12,003百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	110,000	△10.8	300	△63.7	100	△75.5	△200	—	△0.73
通期	248,000	△9.9	2,600	△34.6	1,800	△41.5	1,000	△34.3	3.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期						
第二回A種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00	—
第三回C種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00	—
第三回D種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00	—
22年3月期						
第二回A種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45	38
第三回C種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25	394
第三回D種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25	400

(注) 23年3月期の配当については未定です。

(参考)

「22年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分(連結のみ)を控除して算出しています。

「23年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数(自己株式を除く)」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
普通株式	272,908,231株	274,857,365株	274,685,903株	274,888,362株
第一回優先株式	382,575株	—株	—株	—株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回C種優先株式	5,868,700株	5,862,515株	5,868,700株	5,861,200株
第三回D種優先株式	5,981,434株	5,961,900株	5,961,900株	5,961,900株

(注) 1 発行済株式数の増減内容については、21ページ「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

2 上記優先株式のうち、第一回優先株式の全部及び第三回C種・第三回D種優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されています。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の回復、景気対策による下支え効果の持続等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、一方で、デフレの進行、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、不安材料も多く景気回復の足取りは予断を許さない状況となっています。

建設業界におきましては、首都圏で民間住宅建設投資に回復の兆しが窺えるものの、民間設備投資の先行きは未だ不透明であり、公共投資も引き続き低調に推移している等、建設業全体を取り巻く環境は極めて厳しい情勢であることには変わりありません。

こうした厳しい環境にあっても勝ち残れる企業体質を確固たるものとするため、当社は「組織の見直し」「売上規模に見合った人員の適正化」「1%の利益向上努力の追求」等の構造改革を行い、収益基盤の再構築を図ってまいりました。こうした自助努力の成果もあり、当期の業績は以下の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、3,365億円（前年度比596億円減少）となりました。収益面につきましては、売上高は減少しましたが、売上原価低減による売上利益率の改善により、売上総利益をほぼ前年度並みに確保することが出来たほか、管理部門人員の削減や経費の圧縮などの効果もあり、経常利益は55億円（前年度比39億円増加）、当期純利益は25億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、景気は緩やかな回復が続くと予想されるものの、デフレの継続や厳しい雇用情勢などの下振れリスクも潜在しており、本格的な景気回復には今暫く時間を要するものと予想されます。

建設業界におきましては、政府の住宅取得支援策の効果等により民間住宅建設投資は回復が見込まれていますが、企業の設備投資の回復が建設投資に波及するには依然として時間を要するとともに、公共投資は引き続き低水準で推移する見込みであるため、受注確保のためのコスト競争は更に激しさを増すものと考えられます。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,350 億円
売上高	3,170 億円	2,480 億円
営業利益	46	26
経常利益	30	18
当期純利益	17	10

③中長期的な会社の経営戦略

当社は、透明性の高い経営と、本業収益力の強化に向けた構造改革を更に押し進め、新たな成長戦略を打ち出すことで、企業価値を高め、持続的に発展すべく、平成22年度を初年度とする「第3次中期経営計画」を策定いたしました。

計画の基本方針は、次の通りであります。

- 国内土木・国内建築・海外事業を三本の柱とし、持続的な成長を目指す。
- 強みのある分野を更に磨き、当該分野を中核として規模の維持・利益の確保を図る。

具体的な事業戦略の骨子といたしましては、

- ア. 国内土木部門については、得意分野であるPC橋をコア分野とし、技術提案型総合評価方式を中心に土木部門の収益基盤を強化するとともに、市場規模の大きい“トンネル分野”にも注力し、“PC橋分野”に次ぐ第二の柱としてまいります。
- イ. 国内建築部門については、業界トップクラスの技術力を誇る超高層住宅を核に、受注拡大・収益力の向上に向けて営業力・競争力を強化してまいります。
- ウ. 海外事業部門は、アジアを中心として、海外現地法人を含めた施工体制及びリスク管理体制を整備し、営業展開・需要開拓を更に進めてまいります。

皆様のニーズにお応えすべく持てる技術力に更に磨きをかけ、高品質商品を提供することで、社会に貢献し、ひいては企業価値向上に繋げるべく全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,226億円となり、前連結会計年度末に比べて182億円減少しました。主な要因は、資産の部では受取手形・完成工事未収入金等の減少228億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少179億円によるものです。

純資産は203億円となり、前連結会計年度末に比べて34億円増加し、当連結会計年度末の自己資本比率は7.9%となりました。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会の決議に基づき、同年7月31日付で資本金49億円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補させていただきました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に工事代債権の回収等により38億円の資金の増加（前期は172億円の資金の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により17億円の資金の減少（前期は27億円の資金の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金等の増加等により9億円の資金の増加（前期は219億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は270億円（前期末比30億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	6.2%	6.1%	7.9%
時価ベースの自己資本比率	7.5%	7.9%	10.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.5	3.9

※各指標の基準は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図り、安定的な配当を継続することを基本方針といたしますが、具体的には業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定させて頂くこととしております。

なお、当期の配当につきましては、各種優先株式に対しましては、優先株式要項で定めた所定の計算に基づく配当を実施することといたしました。

しかし、普通株式に対しましては、平成19年度、平成20年度決算において大幅な当期純損失を計上したことにより減少した当社資本を、まずは充実させていただき、企業価値、並びに信頼性の向上を図るために、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、普通株式に対しましても早期復配を果たすべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成22年3月期決算短信提出日現在です。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々な事項に対するリスク管理を実施し、企業活動への影響を極力軽微に抑えるよう図っています。

①建設投資の動向

公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等の建設投資動向に左右され、受注工事高が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、海外でも特にアジア地域を中心に建設工事を行っておりますが、その国の政情の変化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等の各種資産を保有しています。取引先の信用不安や、資産価値の著しい下落等がありますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等コスト変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等コスト変動による利益への影響が考えられます。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外においても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたっては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことが多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっています。安全管理を徹底していますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となるとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたっては、品質管理を徹底していますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたっては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手していますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでいた着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたり、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第二回A種4,500千株、第三回C種5,861千株、第三回D種5,961千株の3種類については、それぞれの定められた取得請求権の行使可能期間において、所定の行使価額によって、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることから、当連結会計年度末において各種優先株式には合計301,160千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しています。

今後、取得請求権が権利行使された場合、優先株式と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりです。

[建設部門]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに関係する事業を行っています。

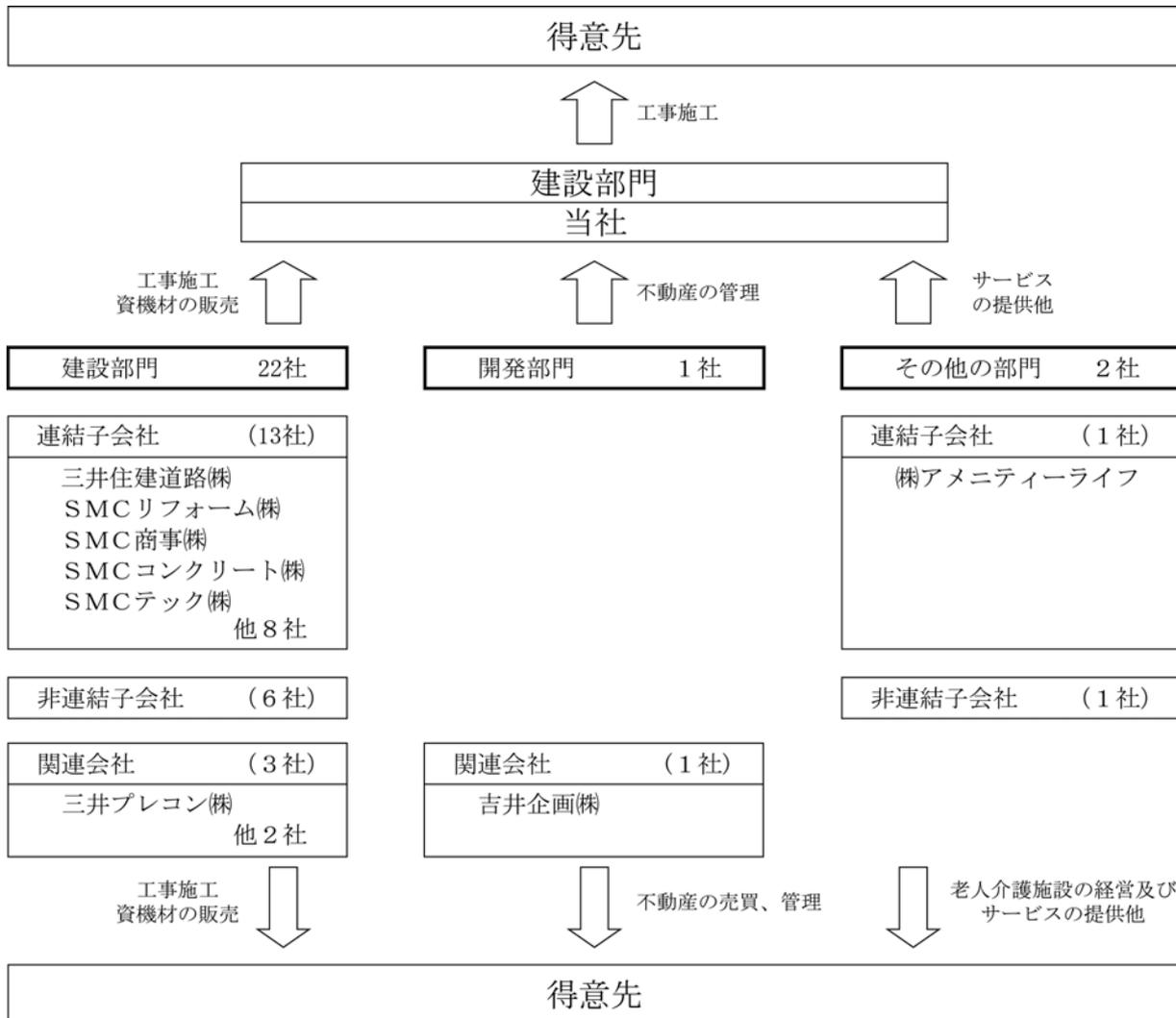
[開発部門]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買及び管理に関する事業を行っています。

[その他の部門]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。(平成22年3月31日現在)



3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,296	29,768
受取手形・完成工事未収入金等	124,968	102,129
未成工事支出金等	26,755	24,103
繰延税金資産	2,309	3,173
その他	16,327	13,679
貸倒引当金	△4,522	△1,839
流動資産合計	191,135	171,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,117	14,525
機械、運搬具及び工具器具備品	17,075	17,011
土地	16,395	16,368
建設仮勘定	12	9
減価償却累計額	△24,266	△24,598
有形固定資産合計	23,334	23,315
無形固定資産	2,221	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	5,668	6,159
長期貸付金	7,769	7,611
破産債権、更生債権等	8,841	7,969
繰延税金資産	2,651	1,768
投資不動産	3,630	3,601
長期営業外未収入金	40,644	45,104
その他	8,040	8,162
貸倒引当金	△53,149	△54,530
投資その他の資産合計	24,097	25,846
固定資産合計	49,652	51,571
資産合計	240,788	222,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	140,219	122,336
短期借入金	4,679	6,642
未払費用	2,117	2,108
未成工事受入金	28,687	23,417
預り金	—	12,726
完成工事補償引当金	1,491	1,255
工事損失引当金	572	327
訴訟等損失引当金	—	1,325
その他	22,409	10,410
流動負債合計	200,177	180,549
固定負債		
長期借入金	2,123	1,197
退職給付引当金	15,690	14,996
再評価に係る繰延税金負債	447	446
その他	5,413	5,087
固定負債合計	23,674	21,727
負債合計	223,852	202,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	12,003
資本剰余金	80	682
利益剰余金	△1,145	5,651
自己株式	△240	△241
株主資本合計	15,553	18,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△375	37
土地再評価差額金	58	57
為替換算調整勘定	△656	△604
評価・換算差額等合計	△973	△508
少数株主持分	2,356	2,723
純資産合計	16,936	20,310
負債純資産合計	240,788	222,588

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	396,065	336,476
売上原価	372,956	313,337
売上総利益	23,108	23,138
販売費及び一般管理費	18,634	16,537
営業利益	4,474	6,601
営業外収益		
受取利息	332	264
受取配当金	103	130
保険配当金等	176	184
負ののれん償却額	74	0
雇用調整助成金	—	109
持分法による投資利益	—	36
その他	142	118
営業外収益合計	830	843
営業外費用		
支払利息	1,479	989
為替差損	240	4
持分法による投資損失	855	—
その他	1,119	948
営業外費用合計	3,694	1,942
経常利益	1,609	5,501
特別利益		
前期損益修正益	479	153
固定資産売却益	13	60
投資有価証券売却益	394	—
その他	4	12
特別利益合計	891	225
特別損失		
固定資産処分損	367	51
貸倒引当金繰入額	2,613	106
退職特別加算金等	557	—
訴訟等損失引当金繰入額	—	1,280
移転費用	—	384
その他	1,191	49
特別損失合計	4,729	1,873
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,227	3,854
法人税、住民税及び事業税	828	947
法人税等調整額	1,860	△16
法人税等合計	2,689	931
少数株主利益	230	378
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,147	2,543

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	16,859
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,855
当期変動額合計	—	△4,855
当期末残高	16,859	12,003
資本剰余金		
前期末残高	83	80
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	4,855
欠損填補	—	△4,253
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	601
当期末残高	80	682
利益剰余金		
前期末残高	3,979	△1,145
当期変動額		
欠損填補	—	4,253
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,147	2,543
土地再評価差額金の取崩	22	0
当期変動額合計	△5,124	6,797
当期末残高	△1,145	5,651
自己株式		
前期末残高	△240	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△240	△241
株主資本合計		
前期末残高	20,680	15,553
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,147	2,543
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	22	0
当期変動額合計	△5,127	2,543
当期末残高	15,553	18,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△961	413
当期変動額合計	△961	413
当期末残高	△375	37
土地再評価差額金		
前期末残高	81	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△0
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	58	57
為替換算調整勘定		
前期末残高	△331	△656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	52
当期変動額合計	△324	52
当期末残高	△656	△604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	335	△973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,309	464
当期変動額合計	△1,309	464
当期末残高	△973	△508
少数株主持分		
前期末残高	2,254	2,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	366
当期変動額合計	102	366
当期末残高	2,356	2,723
純資産合計		
前期末残高	23,270	16,936
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,147	2,543
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	831
当期変動額合計	△6,334	3,374
当期末残高	16,936	20,310

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,227	3,854
減価償却費	1,257	1,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,605	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,283	△695
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△357	△236
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△718	△245
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,325
固定資産処分損益(△は益)	352	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△394	—
負ののれん償却額	△74	△0
受取利息及び受取配当金	△436	△394
支払利息	1,479	989
為替差損益(△は益)	298	130
持分法による投資損益(△は益)	855	△36
退職特別加算金等	536	—
移転費用	—	384
売上債権の増減額(△は増加)	76,567	17,548
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	21	2,638
その他の資産の増減額(△は増加)	7,565	1,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,323	△17,979
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,854	△5,337
その他の負債の増減額(△は減少)	△223	149
その他	285	33
小計	18,641	5,269
利息及び配当金の受取額	480	882
利息の支払額	△1,382	△983
法人税等の支払額	△503	△815
退職特別加算金等の支払額	—	△417
移転費用の支払額	—	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,236	3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△218	△1,026
有形固定資産の取得による支出	△668	△865
有形固定資産の売却による収入	199	68
無形固定資産の取得による支出	△577	△344
投資不動産の取得による支出	—	△23
投資不動産の売却による収入	582	59
投資有価証券の取得による支出	△36	△4
投資有価証券の売却による収入	1,566	88
子会社株式の取得による支出	△40	△0
貸付けによる支出	△1,682	△151
貸付金の回収による収入	2,739	299
その他	853	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719	△1,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,212	2,525
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,930	△1,489
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	△198	△65
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△8	△17
その他	△28	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,880	891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△679	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,604	2,971
現金及び現金同等物の期首残高	26,508	23,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,995	26,967

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社 関連会社	2社 持分法適用の非連結子会社名 ㈱免制震デバイス、SMCCウタマ インドネシア 3社 主要な持分法適用の関連会社名 三井プレコン㈱、吉井企画㈱	2社 持分法適用の非連結子会社名 ㈱免制震デバイス、SMCCウタマ インドネシア 2社 持分法適用の関連会社名 三井プレコン㈱、吉井企画㈱ 新太平洋建設㈱は、平成21年12月 18日に保有する全株式の譲渡により 関連会社に該当しなくなったため、 当連結会計年度から持分法適用の範 囲より除外しています。
2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による 損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に 備えるため、当連結会計年度の売上 高(完成工事高)に対する将来の見積 補償額に基づいて計上しています。 工事損失引当金 当連結会計年度末手持ち工事のう ち損失が見込まれるものについて、 将来の損失に備えるため、その損失 見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しています。 会計基準変更時差異は、主として 15年による均等額を費用処理してい ます。 過去勤務債務は、各連結会計年度 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(主として 11年)による定額法により費用処理 しています。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(主 として11年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとして います。	貸倒引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 工事損失引当金 同 左 訴訟等損失引当金 係争中の訴訟等に係る損失に備え るため、その経過等の状況に基づき 合理的に見積もった損失負担見込額 を計上しています。 退職給付引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高(完成工事高)及び売上原価(完成工事原価)の計上基準</p> <p>売上高(完成工事高)の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による売上高(完成工事高)は213,404百万円です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社については、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高(完成工事高)は21,702百万円増加し、営業利益は2,175百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,195百万円増加しています。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>売上高(完成工事高)の計上基準</p> <p>当社及び一部の連結子会社における売上高(完成工事高)の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による売上高(完成工事高)</p> <p>243,671百万円</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>未実現損益の消去 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

表示方法の変更

連結貸借対照表関係

「預り金」については流動負債「その他」に含めて表示していましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の当該金額は8,486百万円です。

連結損益計算書関係

「投資有価証券売却却益」については区分掲記していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えないため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の当該金額は11百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「投資有価証券売却損益(△は益)」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の当該金額は△11百万円です。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保に供している資産 21,752百万円	1	担保に供している資産 25,840百万円
2	保証債務等の額 3,920百万円	2	保証債務等の額 3,576百万円
3	受取手形裏書譲渡高 40百万円	3	受取手形裏書譲渡高 10百万円
4	土地再評価差額金 連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 603百万円	4	土地再評価差額金 同 左 再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 662百万円
5	_____	5	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は159百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 243,671百万円	1	売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 213,404百万円
2	_____	2	売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額は327百万円です。
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,009百万円 退職給付費用 1,349 地代家賃 2,154	3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 6,849百万円 退職給付費用 1,197 地代家賃 2,080 貸倒引当金繰入額 81
4	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,144百万円です。	4	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,015百万円です。
5	前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 206百万円 償却済債権取立益 265 その他 7 計 479	5	前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 119百万円 償却済債権取立益 21 その他 12 計 153
6	退職特別加算金等 早期退職者募集に伴う退職金支給時の特別加算金その他、再就職支援費用を含めて表示しています。	6	_____
7	_____	7	移転費用 首都圏オフィス統合の他、本支店の移転に伴う費用を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	271,242,956	3,854,130	—	275,097,086	(注)1
第一回優先株式	870,000	—	870,000	—	(注)2
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注)3
第三回C種優先株式	5,868,700	—	—	5,868,700	(注)3
第三回D種優先株式	6,000,000	—	38,100	5,961,900	(注)2、3
合計	288,481,656	3,854,130	908,100	291,427,686	

- (注)1 普通株式の増加は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第一回及び第三回D種優先株式の消却によるものです。
 3 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	377,598	38,827	5,242	411,183	(注)1、2
第一回優先株式	—	870,000	870,000	—	(注)3、4
第三回D種優先株式	—	38,100	38,100	—	(注)3、4
合計	377,598	946,927	913,342	411,183	

- (注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	275,097,086	216,512	—	275,313,598	(注)1
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注)2
第三回C種優先株式	5,868,700	—	7,500	5,861,200	(注)2、3
第三回D種優先株式	5,961,900	—	—	5,961,900	(注)2
合計	291,427,686	216,512	7,500	291,636,698	

- (注)1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。
 3 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第三回C種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	411,183	14,722	669	425,236	(注)1、2
第三回C種優先株式	—	7,500	7,500	—	(注)3、4
合計	411,183	22,222	8,169	425,236	

- (注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会 (予定)	第二回A種優先株式	38	利益 剰余金	8.45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第三回C種優先株式	394		67.25		
	第三回D種優先株式	400		67.25		
合計	—	833	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 25,296百万円	現金預金勘定 29,768百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,301$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 2,801$
現金及び現金同等物 23,995	現金及び現金同等物 26,967

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計額が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,839	2,778	34,617
II 連結売上高(百万円)			336,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.8	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア・・・シンガポール・インド・ベトナム・タイ・フィリピン

(2) その他の地域・・・グアム・ケニア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 89,446	繰越欠損金 82,652
退職給付引当金否認額 6,382	退職給付引当金否認額 6,097
貸倒引当金繰入限度超過額 4,140	貸倒引当金繰入限度超過額 3,935
完成工事補償引当金否認額 601	訴訟等損失引当金否認額 539
その他 3,202	完成工事補償引当金否認額 506
繰延税金資産小計 103,773	その他 3,033
評価性引当額 △98,788	繰延税金資産小計 96,764
繰延税金資産合計 4,984	評価性引当額 △91,768
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,996
その他有価証券評価差額金 △1	繰延税金負債
連結上の引当金調整による額 △23	その他有価証券評価差額金 △35
繰延税金負債合計 △24	連結上の引当金調整による額 △18
繰延税金資産の純額 4,960	繰延税金負債合計 △53
	繰延税金資産の純額 4,942
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため記載していません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 4.6
	永久に益金に算入されない項目 △1.0
	住民税均等割等 △1.5
	評価性引当額の増減 △17.2
	連結調整等 △0.4
	その他 △1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,092</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△15,669</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,690</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に退職特別加算金等557百万円を特別損失として計上しています。 2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△30,457百万円	(2) 年金資産	364	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△30,092	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,901	(5) 未認識数理計算上の差異	2,301	(6) 未認識過去勤務債務	221	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,669	(8) 前払年金費用	21	(9) 退職給付引当金	△15,690	(1) 勤務費用(注)	1,421百万円	(2) 利息費用	821	(3) 期待運用収益	△2	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,989	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	381	(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,675	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,351百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,980</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,917</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△14,994</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,996</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△27,351百万円	(2) 年金資産	370	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△26,980	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,917	(5) 未認識数理計算上の差異	1,909	(6) 未認識過去勤務債務	158	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△14,994	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金	△14,996	(1) 勤務費用(注)	1,230百万円	(2) 利息費用	721	(3) 期待運用収益	△1	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429	(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,426	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△30,457百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	364																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△30,092																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,901																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,301																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	221																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,669																																																																																																				
(8) 前払年金費用	21																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△15,690																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	1,421百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	821																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△2																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,989																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	381																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,675																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																																				
(1) 退職給付債務	△27,351百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	370																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△26,980																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,917																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,909																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	158																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△14,994																																																																																																				
(8) 前払年金費用	2																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△14,996																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	1,230百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	721																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△1																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,983																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,426																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																				
(2) 割引率	同左																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																				

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△62.79円	△54.76円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△18.86円	6.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため、 記載していません。	4.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,936	20,310
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	34,183	35,364
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(31,826)	(31,807)
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(833)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,356)	(2,723)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	△17,246	△15,053
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	274,685	274,888

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,147	2,543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	833
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(833)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,147	1,710
普通株式の期中平均株式数 (千株)	272,908	274,857
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	833
(うち優先配当額) (百万円)	(—)	(833)
普通株式増加数 (千株)	—	313,538
(うち優先株式) (千株)	(—)	(313,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第二回A種優先株式 4,500千株 第三回C種優先株式 5,868千株 第三回D種優先株式 5,961千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,964	19,648
受取手形	3,428	1,426
完成工事未収入金	105,863	84,889
未成工事支出金	24,654	20,548
短期貸付金	7,989	8,211
繰延税金資産	2,000	2,900
未収入金	3,247	2,326
立替金	9,259	9,786
その他	4,863	2,905
貸倒引当金	△5,110	△2,399
流動資産合計	173,160	150,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,341	4,719
減価償却累計額	△2,842	△2,939
建物（純額）	1,499	1,780
構築物	703	698
減価償却累計額	△599	△607
構築物（純額）	103	90
機械及び装置	3,451	3,453
減価償却累計額	△3,162	△3,163
機械及び装置（純額）	289	289
車両運搬具	149	133
減価償却累計額	△126	△116
車両運搬具（純額）	22	17
工具器具・備品	3,612	3,576
減価償却累計額	△3,290	△3,263
工具器具・備品（純額）	322	312
土地	5,349	5,325
建設仮勘定	12	9
有形固定資産合計	7,599	7,825
無形固定資産	1,674	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121	4,494
関係会社株式	4,280	4,238
関係会社出資金	298	296
長期貸付金	6,631	6,581
従業員に対する長期貸付金	1,038	976
関係会社長期貸付金	1,700	1,700
破産債権、更生債権等	8,692	7,810
長期前払費用	54	48
繰延税金資産	2,500	1,566
長期保証金	—	2,347
長期営業外未収入金	41,005	45,484
その他	7,149	5,342
貸倒引当金	△55,022	△56,398
投資その他の資産合計	22,452	24,488
固定資産合計	31,725	34,178
資産合計	204,886	184,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,774	42,380
工事未払金	72,154	62,461
短期借入金	4,180	5,528
未払金	4,953	2,729
未払費用	1,447	1,455
未払法人税等	198	268
未払消費税等	5,891	4,389
未成工事受入金	27,140	20,872
預り金	7,888	11,999
完成工事補償引当金	1,442	1,223
工事損失引当金	448	222
訴訟等損失引当金	—	1,325
その他	1,706	1,617
流動負債合計	177,227	156,476
固定負債		
長期借入金	1,660	820
退職給付引当金	13,890	13,060
その他	104	124
固定負債合計	15,655	14,005
負債合計	192,882	170,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	601
資本剰余金合計	—	601
利益剰余金		
利益準備金	109	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,362	1,523
利益剰余金合計	△4,253	1,523
自己株式	△240	△241
株主資本合計	12,365	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△361	51
評価・換算差額等合計	△361	51
純資産合計	12,003	13,939
負債純資産合計	204,886	184,421

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	327,258	275,321
売上原価		
完成工事原価	310,849	258,868
売上総利益		
完成工事総利益	16,409	16,453
販売費及び一般管理費	14,498	12,478
営業利益	1,910	3,974
営業外収益		
受取利息	351	283
受取配当金	478	179
保険配当金等	170	176
雇用調整助成金	—	109
その他	158	133
営業外収益合計	1,158	882
営業外費用		
支払利息	1,476	1,034
為替差損	188	—
その他	881	743
営業外費用合計	2,546	1,777
経常利益	522	3,078
特別利益		
前期損益修正益	447	112
固定資産売却益	74	48
投資有価証券売却益	394	—
その他	0	10
特別利益合計	916	171
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,246	105
関係会社株式評価損	502	—
退職特別加算金等	557	—
訴訟等損失引当金繰入額	—	1,280
移転費用	—	384
その他	986	65
特別損失合計	5,293	1,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,853	1,413
法人税、住民税及び事業税	△14	△109
法人税等調整額	2,000	—
法人税等合計	1,985	△109
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,839	1,523

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	16,859
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,855
当期変動額合計	—	△4,855
当期末残高	16,859	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	4,855
欠損填補	—	△4,253
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	601
当期末残高	—	601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109	109
当期変動額		
欠損填補	—	△109
当期変動額合計	—	△109
当期末残高	109	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,480	△4,362
当期変動額		
欠損填補	—	4,362
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,839	1,523
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△5,842	5,885
当期末残高	△4,362	1,523
利益剰余金合計		
前期末残高	1,589	△4,253
当期変動額		
欠損填補	—	4,253
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,839	1,523
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△5,842	5,776
当期末残高	△4,253	1,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△240	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△240	△241
株主資本合計		
前期末残高	18,207	12,365
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,839	1,523
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,842	1,522
当期末残高	12,365	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	575	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△937	413
当期変動額合計	△937	413
当期末残高	△361	51
純資産合計		
前期末残高	18,783	12,003
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,839	1,523
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△937	413
当期変動額合計	△6,779	1,935
当期末残高	12,003	13,939

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	65,006		66,357		1,351	2.1
	国内民間	17,118		15,676		△1,442	△8.4
	海 外	11,373		23,631		12,258	107.8
	合 計	93,497	33.5	105,665	43.2	12,167	13.0
建築 工事	国内官公庁	5,891		8,835		2,943	50.0
	国内民間	167,816		120,851		△46,965	△28.0
	海 外	11,526		8,972		△2,554	△22.2
	合 計	185,235	66.5	138,659	56.8	△46,575	△25.1
合 計	国内官公庁	70,898	[25.4]	75,193	[30.8]	4,295	6.1
	国内民間	184,934	[66.4]	136,527	[55.9]	△48,407	△26.2
	海 外	22,899	[8.2]	32,604	[13.3]	9,704	42.4
	(内グループ)	(36,268)	(13.0)	(81,793)	(33.5)	(45,525)	125.5
	合 計	278,732	100	244,325	100	△34,407	△12.3

個別売上高

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	68,803		59,454		△9,348	△13.6
	国内民間	25,829		22,044		△3,785	△14.7
	海 外	6,344		11,358		5,014	79.0
	合 計	100,977	30.9	92,857	33.7	△8,119	△8.0
建築 工事	国内官公庁	12,999		7,566		△5,432	△41.8
	国内民間	195,663		162,000		△33,663	△17.2
	海 外	17,618		12,896		△4,721	△26.8
	合 計	226,281	69.1	182,463	66.3	△43,817	△19.4
合 計	国内官公庁	81,802	[25.0]	67,021	[24.3]	△14,781	△18.1
	国内民間	221,493	[67.7]	184,044	[66.9]	△37,448	△16.9
	海 外	23,962	[7.3]	24,255	[8.8]	293	1.2
	(内グループ)	(82,490)	(25.2)	(58,004)	(21.1)	(△24,485)	△29.7
	合 計	327,258	100	275,321	100	△51,937	△15.9

個別繰越高

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	76,018		82,921		6,903	9.1
	国内民間	24,418		18,050		△6,368	△26.1
	海 外	13,316		25,589		12,273	92.2
	合 計	113,753	35.0	126,562	43.1	12,808	11.3
建築 工事	国内官公庁	3,313		4,582		1,268	38.3
	国内民間	197,227		156,078		△41,148	△20.9
	海 外	10,523		6,598		△3,924	△37.3
	合 計	211,063	65.0	167,259	56.9	△43,804	△20.8
合 計	国内官公庁	79,331	[24.4]	87,503	[29.8]	8,172	10.3
	国内民間	221,646	[68.2]	174,129	[59.3]	△47,516	△21.4
	海 外	23,840	[7.4]	32,188	[10.9]	8,348	35.0
	(内グループ)	(51,681)	(15.9)	(75,470)	(25.7)	(23,789)	46.0
	合 計	324,817	100	293,821	100	△30,996	△9.5

(3) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	ベトナム政府運輸省	ニャットン橋（日越友好橋）建設工事 パッケージ1
	国土交通省	京都第二外環状道路西山トンネル奥海印寺工区工事
	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 豊田巴川橋他5橋（PC上部工）工事
建築工事	青海Q区画特定目的会社	（仮称）青海Q街区計画 商業・駐車場棟新築工事
	住友不動産株式会社	（仮称）成増Ⅲ（東京印書館跡地）計画
	中日本高速道路株式会社	東名高速道路 足柄SA商業施設増改築工事

(4) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	第二京阪（大阪北道路）青山地区高架橋工事
	中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 常安工事
	東京地下鉄株式会社	13号線明治神宮前二工区土木工事
建築工事	三井不動産株式会社	（仮称）大川端O棟新築工事
	野村不動産株式会社 三菱地所株式会社 オリックス不動産株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	（仮称）三鷹駅北口計画新築工事
	兵庫県 西脇市	市立西脇病院改築工事（建築工事）